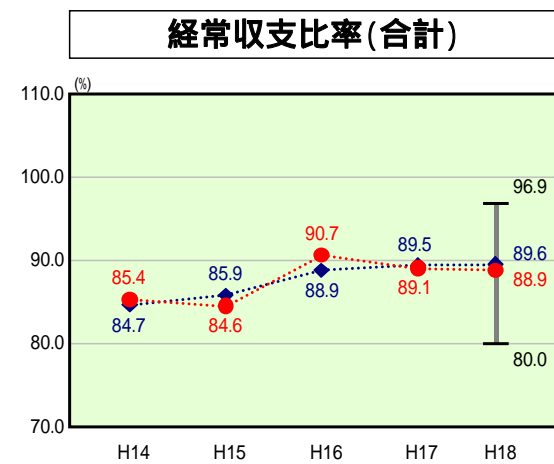


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 東広島市

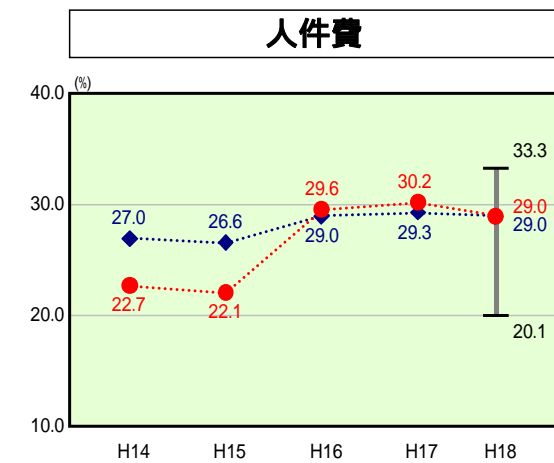
経常収支比率の分析



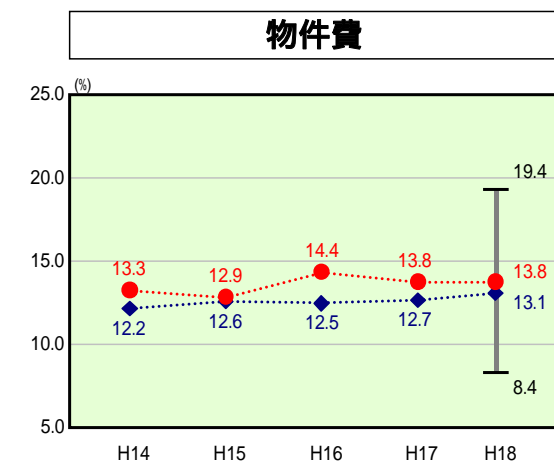
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	176,858人(H19.3.31現在)
面積	635.32 km ²
歳入総額	66,246,144千円
歳出総額	63,250,585千円
実質収支	2,421,785千円

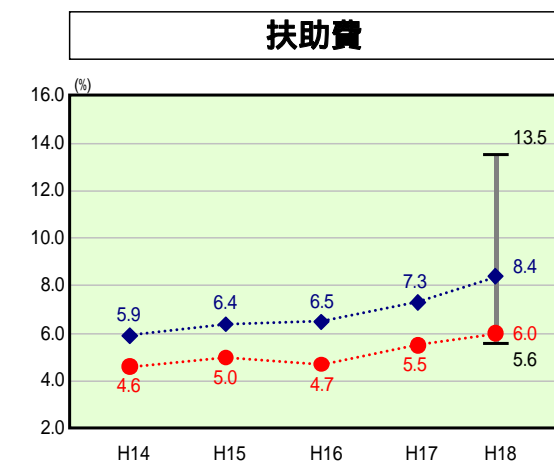
H18類似団体内順位 14/26
全国市町村平均 90.3
広島県市町村平均 93.5



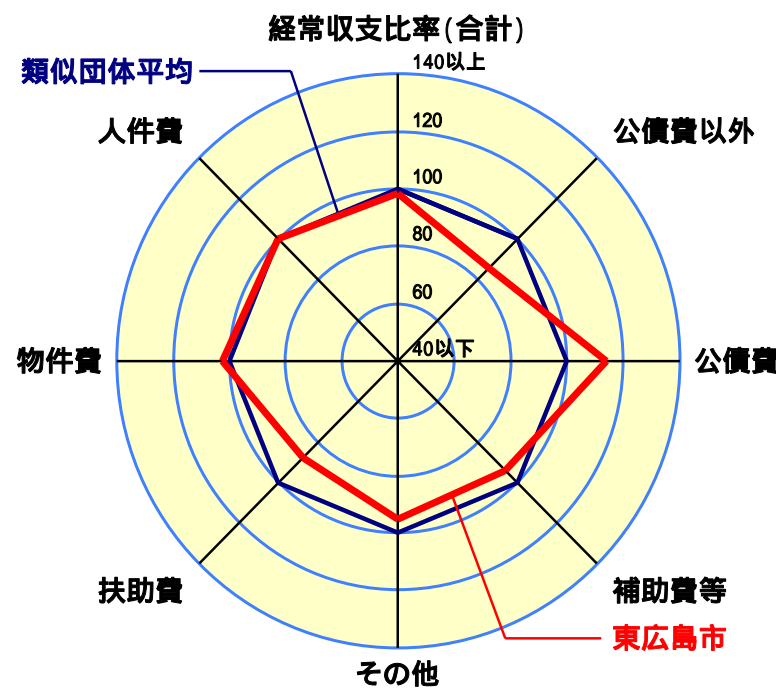
H18類似団体内順位 11/26
全国市町村平均 28.2
広島県市町村平均 28.6



H18類似団体内順位 18/26
全国市町村平均 12.9
広島県市町村平均 13.8



H18類似団体内順位 2/26
全国市町村平均 8.6
広島県市町村平均 8.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
・類似団体とほぼ同水準となっている。

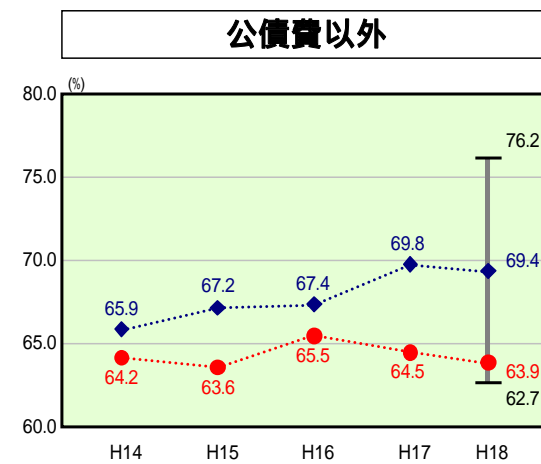
【物件費】
・物件費に係る経常収支比率においては、平成16年度の市町合併後、物件費充当一般財源は継続して微増となっているが、地方税の増収等により一般財源等がこれを上回って増加しており、低下の傾向にある。今後、新庁舎や消防庁舎の建設、中学校校舎の新設等が計画され、ランニングコストの増加が見込まれるが、極力、事務事業の再編・整理、廃止・統合や効率化により経常的物件費の抑制に努める。

【扶助費】
・扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、この主な要因は、他団体と比較して高齢者の割合が低く、地域企業の業績も比較的好調であるため、生活保護費が他団体と比較して低いとみられる。扶助費については、今後も増加傾向が継続する見通しである。

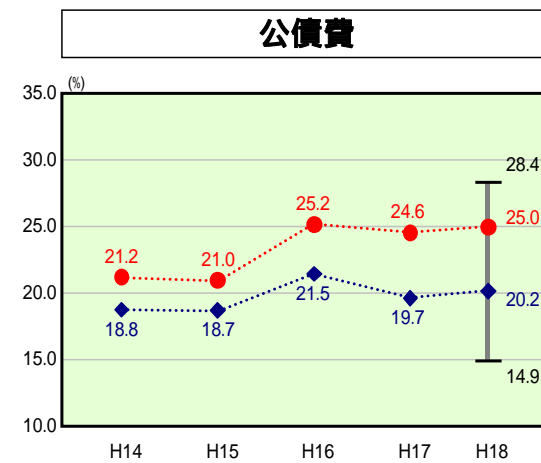
【補助費等】
・類似団体平均を下回る水準となっているが、今後とも補助金の交付基準や対象及び規模等、そして効果などについて検討・見直しを継続する。

【公債費】
・本市の都市基盤・生活基盤を強化するため、市民要望による道路・街路を中心とした公共施設の整備に努めており、その財源として起債を充当してきた。このため、地方債の元利償還金が膨らみ、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均の20.2%を上回っている。今後、新市建設計画、第四次総合計画の実現に向けて積極的に事業を展開する一方、常に中長期的な視点に立ち、事業の必要性や優先度、実施期間、財源措置等を総合的に調整し、地方債の発行の抑制に努める。また、公的資金補償金免除による繰上償還を活用することにより、地方債残高の縮減に努める。

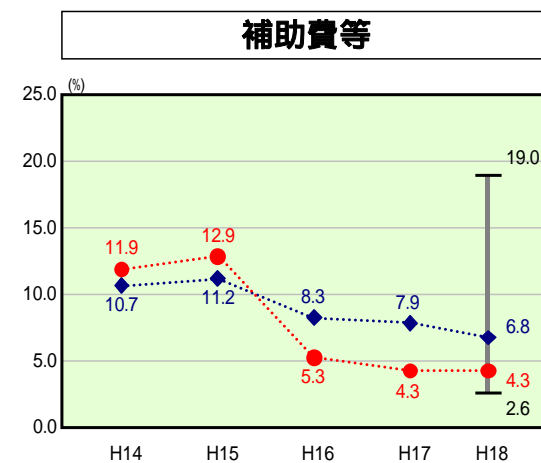
【普通建設事業費】
・平成16年度の合併時に策定した新市建設計画の着実な推進に伴い、人口1人当たり決算額は類似団体の平均を大きく上回っている。今後も、新市建設計画、第四次総合計画の実現に向けて積極的に事業を展開する一方、常に中長期的な視点に立ち、事業の必要性や優先度、実施期間、財源措置等を総合的に調整し、限られた財源で最大の効果が得られるよう選択と集中を図る中で、事業を実施していく。



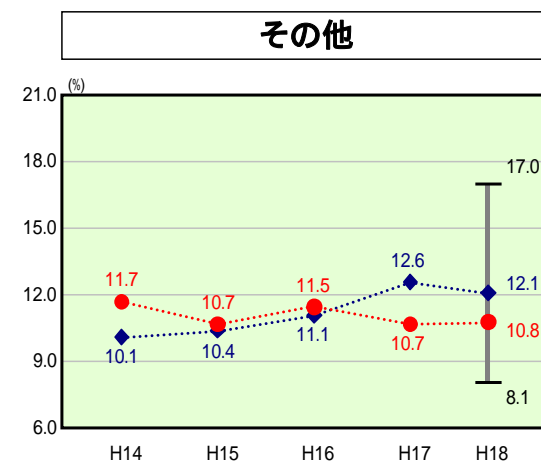
H18類似団体内順位 2/26
全国市町村平均 70.5
広島県市町村平均 70.5



H18類似団体内順位 25/26
全国市町村平均 19.8
広島県市町村平均 23.0



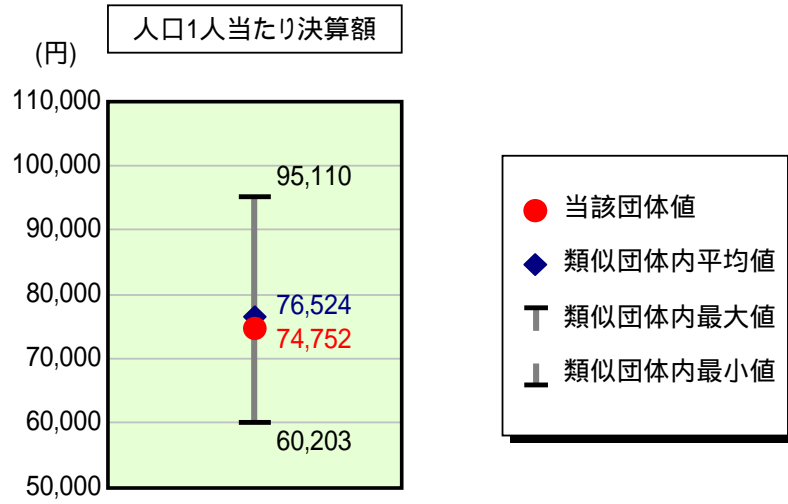
H18類似団体内順位 9/26
全国市町村平均 10.2
広島県市町村平均 9.4



H18類似団体内順位 9/26
全国市町村平均 10.6
広島県市町村平均 10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



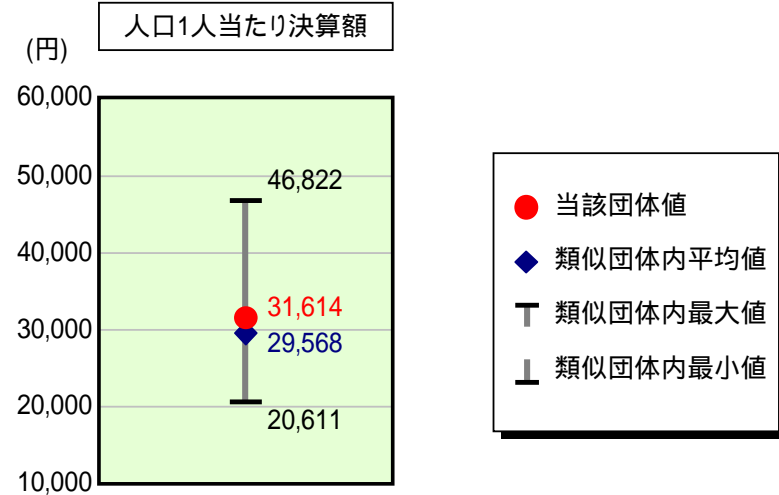
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	13,248,138	74,908	73,521	1.9
賃金(物件費)	353,674	2,000	3,514	43.1
一部事務組合負担金(補助費等)	236,070	1,335	2,673	50.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,571	9	691	98.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	405,198	2,291	2,365	3.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	244,048	1,380	1,391	0.8
退職金	1,268,236	7,171	7,630	6.0
合計	13,220,463	74,752	76,524	2.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.16	8.04	0.12
ラスパイレス指数	99.4	98.3	1.1

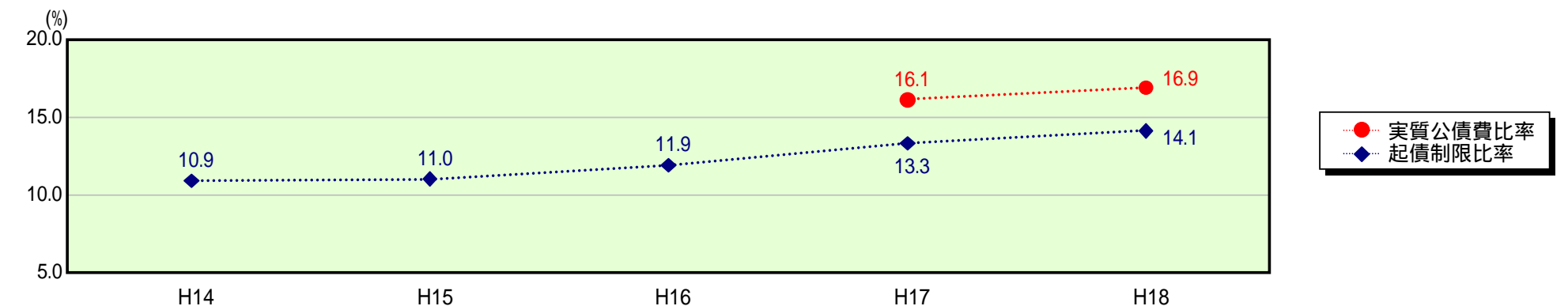
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

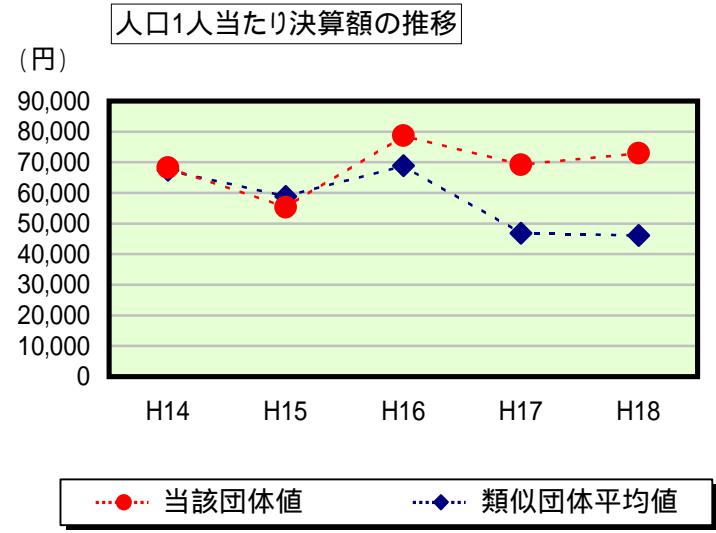
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	10,329,755	58,407	45,005	29.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,106,787	6,258	13,056	52.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	138,833	785	1,667	52.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	292,219	1,652	1,898	13.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	24	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	6,276,418	35,488	32,108	10.5
合計	5,591,176	31,614	29,568	6.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	8,150,053	68,290	14.9	67,420	14.4	0.5
うち単独分	5,644,028	47,292	22.6	43,746	15.7	6.9
H15	6,714,917	55,269	19.1	58,829	12.7	6.4
うち単独分	5,001,105	41,163	13.0	38,956	10.9	2.1
H16	13,704,510	78,669	42.3	68,917	17.1	25.2
うち単独分	8,934,178	51,285	24.6	41,973	7.7	16.9
H17	12,155,755	69,241	12.0	46,881	32.0	20.0
うち単独分	7,460,010	42,493	17.1	30,527	27.3	10.2
H18	12,896,857	72,922	5.3	46,072	1.7	7.0
うち単独分	7,866,102	44,477	4.7	28,341	7.2	11.9
過去5年間平均	10,724,418	68,878	0.3	57,624	8.7	9.0
うち単独分	6,981,085	45,342	4.7	36,709	10.7	6.0